



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 エスペック株式会社  
 コード番号 6859 URL <https://www.espec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 荒田 知  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大島 敬二 TEL 06-6358-4741  
 コーポレート統括本部長  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにてオンデマンド配信予定）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	52,892	26.4	4,366	121.8	4,664	100.9	3,330	74.8
2022年3月期	41,852	8.2	1,968	△23.5	2,322	△18.2	1,905	△2.8

（注）包括利益 2023年3月期 4,118百万円（46.0%） 2022年3月期 2,820百万円（△13.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	150.34	—	7.2	7.2	8.3
2022年3月期	84.89	—	4.2	3.9	4.7

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	67,176	47,172	69.9	2,150.64
2022年3月期	61,922	45,592	73.3	2,028.44

（参考）自己資本 2023年3月期 46,953百万円 2022年3月期 45,378百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,916	△1,061	△2,898	14,298
2022年3月期	2,018	△932	△2,830	16,157

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	18.00	—	42.00	60.00	1,352	70.7	3.0
2023年3月期	—	24.00	—	45.00	69.00	1,520	45.9	3.3
2024年3月期（予想）	—	25.00	—	45.00	70.00		41.9	

（注）2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当22円 記念配当2円  
 " 期末配当金の内訳 普通配当43円 記念配当2円

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,000	13.3	1,850	32.5	1,950	12.6	1,300	32.1	59.54
通期	56,000	5.9	5,000	14.5	5,100	9.3	3,650	9.6	167.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	23,781,394株	2022年3月期	23,781,394株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,948,980株	2022年3月期	1,410,246株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	22,156,396株	2022年3月期	22,453,148株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,277	18.9	1,905	85.5	2,381	49.8	1,881	20.3
2022年3月期	26,307	1.6	1,027	△30.3	1,590	△12.1	1,563	16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	84.93	—
2022年3月期	69.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	48,970	37,551	76.7	1,720.00
2022年3月期	47,035	37,952	80.7	1,696.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 37,551百万円 2022年3月期 37,952百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期の当社グループの事業環境につきましては、社会のデジタル化や脱炭素化を背景にエレクトロニクス及び自動車関連の投資が好調に推移し、主に5G・IoT、自動運転・電動化に関する市場において需要が継続いたしました。生産面におきましては、部品調達難への対応として戦略的在庫の積み増しや代替調達、設計変更などあらゆる対策に取り組み、生産量を確保いたしました。

当期の経営成績につきましては、受注高は、先端技術分野を中心とする需要拡大に加え、部品調達難に伴う製品納期長期化による前倒し受注や為替の影響もあり、前期比で16.0%増加し、過去最高となる59,521百万円となりました。売上高につきましても、前期比で26.4%増加し過去最高となる52,892百万円となりました。利益面につきましては、部材価格及び電気代の高騰、受注拡大に伴う販管費増加の影響を受けましたが、主に増収により営業利益は前期比で121.8%増加し4,366百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で74.8%増加し3,330百万円となりました。なお、ROE（自己資本当期純利益率）は7.2%となりました。

	前期（2022年3月期） 百万円	当期（2023年3月期） 百万円	増減率（%）
受注高	51,303	59,521	16.0
売上高	41,852	52,892	26.4
営業利益	1,968	4,366	121.8
経常利益	2,322	4,664	100.9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,905	3,330	74.8

②セグメント別の業績

当期のセグメント別業績

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	51,446	45,031	3,919
サービス事業	6,963	6,788	428
その他事業	1,469	1,404	16
連結消去	△359	△330	1
計	59,521	52,892	4,366

<装置事業>

環境試験器につきましては、部品調達難の影響を受けましたが、国内市場では汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに受注高・売上高は前期比で増加いたしました。海外市場においても受注は好調に推移し、売上高は中国、北米、欧州、東南アジア、韓国において前期を上回りました。なお、部材価格高騰に対応するため製品価格の改定を実施いたしました。受注残高が積み上がっていたため当期業績への貢献は軽微となりました。

エナジーデバイス装置につきましては、自動車の電動化に向けた投資拡大により主に国内において充放電試験用チャンバーが好調に推移し、受注高は前期比で大幅に増加いたしました。部品調達難の影響を受け、売上高は前期並みとなりました。

半導体関連装置につきましては、主力のバーンインチャンバーにおいて顧客の計画遅れなどの影響を受けましたが、受注高・売上高ともに前期並みとなりました。

こうした結果、装置事業全体では、前期比で受注高は18.2%増加し51,446百万円、売上高は30.5%増加し45,031百万円となりました。利益面につきましては、主に売上高の増加により営業利益は前期比で186.0%増加し、3,919百万円となりました。

	前期 (2022年3月期) 百万円	当期 (2023年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	43,535	51,446	18.2
売上高	34,518	45,031	30.5
営業利益	1,370	3,919	186.0

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、保守契約など予防保全サービスが堅調に推移するとともに、修理サービスにおいて調達が困難であった部品の入手が進んだことから受注高・売上高ともに前期比で増加いたしました。

受託試験・レンタルにつきましては、車載用バッテリーを中心に受託試験が堅調に推移し、受注高・売上高ともに前期並みとなりました。

こうした結果、サービス事業全体では、前期比で受注高は2.8%増加し6,963百万円、売上高は5.9%増加し6,788百万円となりました。利益面につきましては、受託試験において電気代高騰の影響を受けるとともに、人員増や新しいアフターサービスの運用費などにより販管費が増加し、営業利益は前期比で30.8%減少し、428百万円となりました。

	前期 (2022年3月期) 百万円	当期 (2023年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	6,771	6,963	2.8
売上高	6,407	6,788	5.9
営業利益	618	428	△30.8

<その他事業>

環境保全事業及び植物育成装置事業を中心とするその他事業では、森づくりや水辺づくりは低調に推移いたしました。植物研究用装置や植物工場の受注高・売上高は前期を上回りました。こうした結果、前期比で受注高は16.1%増加し1,469百万円、売上高は18.2%増加し1,404百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加により営業利益は前期比で39百万円増加し16百万円となりました。

	前期 (2022年3月期) 百万円	当期 (2023年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	1,265	1,469	16.1
売上高	1,188	1,404	18.2
営業利益又は営業損失 (△)	△23	16	—

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は67,176百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,254百万円の増加となりました。これは主に、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産ならびに電子記録債権）の増加3,435百万円、受注残高の増加に伴う原材料及び貯蔵品などの棚卸資産の増加2,946百万円、現金化に伴う有価証券の減少2,599百万円、有価証券の現金化に伴う現金及び預金の増加743百万円、その他流動資産の増加404百万円、時価評価による投資有価証券の増加224百万円などによるものであります。

負債は20,003百万円で前連結会計年度末と比べ3,673百万円の増加となりました。これは主に、売上増加に伴い生産、営業活動が増加したことによる仕入債務（支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務）の増加2,318百万円、受注増加に伴う契約負債の増加1,011百万円、その他流動負債の増加269百万円などによるものであります。

純資産は47,172百万円で前連結会計年度末と比べ1,580百万円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益が3,330百万円計上された一方、配当金として1,488百万円が利益処分されたこと等による利益剰余金の増加1,836百万円、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策に伴う自己株式の取得等による減少1,081百万円、為替換算調整勘定の増加560百万円、その他有価証券評価差額金の増加249百万円などによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は69.9%と前連結会計年度末と比べ3.4ポイントの減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローによる資金の増加1,916百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少1,061百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少2,898百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加183百万円などにより、期首時点に比べ1,859百万円減少し、当連結会計年度末には14,298百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,916百万円（前年同期は、2,018百万円の資金の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,670百万円の計上による資金の収入、減価償却費の計上1,339百万円、売上高の増加に伴う売上債権の増加による資金の支出3,202百万円、受注残高の増加に伴う棚卸資産の増加による資金の支出3,138百万円、仕入債務の増加による資金の増加2,159百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,061百万円（前年同期は、932百万円の資金の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が969百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,898百万円（前年同期は、2,830百万円の資金の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が1,484百万円、自己株式の取得による支出1,294百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」の実現に向けて、4カ年ごとの中期経営計画（StageⅠ～Ⅲ）を実行しており、2022年度（2023年3月期）より最終ステージである中期経営計画「プログレッシブプラン2025」を推進しております。中期経営計画「プログレッシブプラン2025」では、基本方針「個と職場の慣性と惰性を打破し、先端技術の実用化に貢献する」のもと、成長に向けた投資・戦略を着実に実行し、長期ビジョンの実現を目指しております。

次期の事業環境といたしましては、IoTや次世代自動車など先端技術分野を中心に環境試験需要は引き続き好調に推移すると見ております。このようなチャンスを活かし、先端技術分野のニーズにお応えする製品・サービスの拡充により需要を獲得してまいります。一方で、部品調達はいまだ不安定であり、また、部材価格や電気代、人件費がさらに高騰すると見ております。このような事業環境を踏まえ、2023年度（2024年3月期）の業績予想を売上高560億円、営業利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益36.5億円、ROE（自己資本当期純利益率）7.5%といたしました。製品納期の正常化及び受注残高の消化に全力を挙げるとともに、製品価格の再値上げを検討するなど収益性の向上に取り組んでまいります。

次期の業績予想 (%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	26,000	13.3	1,850	32.5	1,950	12.6	1,300	32.1	59	54
通期	56,000	5.9	5,000	14.5	5,100	9.3	3,650	9.6	167	18

セグメント別業績予想（通期）

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	45,500	47,700	4,670
サービス事業	7,000	6,900	300
その他事業	1,800	1,700	30
連結消去	△300	△300	0
計	54,000	56,000	5,000

※ 当社においては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社の業績には著しい季節的変動があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であるとし、継続性と配当性向を勘案して配当を決定することを基本方針としております。具体的には、連結配当性向30%を目途とする配当還元を維持しつつ、さらに現金及び現金同等物の残高が配当、法人税、運転資金、設備投資、戦略投資などの予定必要資金を超過する場合は、超過資金の3分の1を目途に配当として上乗せいたします。なお、安定配当として20円の配当金を利益水準に関わらず維持いたしますが、2期連続で連結純利益が赤字の場合には、見直しする可能性があります。

また、自己株式取得についても、必要な内部留保の水準を考慮しつつ、経営環境の変化及び財務状況等を勘案のうえ、機動的に検討することといたします。

配当につきましては、期末の配当金を1株当たり45円（記念配当2円含む）とさせていただきます。中間配当金として1株当たり24円（記念配当2円含む）をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり69円（記念配当4円含む）となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり70円を予定させていただきます。中間配当金は1株当たり25円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、利害関係者の多くが、国内の株主、債権者等であることに鑑み、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向や外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,254	13,998
受取手形、売掛金及び契約資産	13,595	16,097
電子記録債権	2,607	3,540
有価証券	2,902	302
商品及び製品	2,036	3,010
仕掛品	2,805	3,562
原材料及び貯蔵品	3,670	4,885
その他	2,236	2,641
貸倒引当金	△30	△37
流動資産合計	43,076	48,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,673	12,982
減価償却累計額	△7,758	△7,969
建物及び構築物(純額)	4,915	5,013
機械装置及び運搬具	3,096	3,156
減価償却累計額	△2,088	△2,166
機械装置及び運搬具(純額)	1,007	989
工具、器具及び備品	5,309	5,788
減価償却累計額	△4,063	△4,367
工具、器具及び備品(純額)	1,245	1,420
土地	4,632	4,662
リース資産	899	869
減価償却累計額	△326	△481
リース資産(純額)	573	388
建設仮勘定	13	26
有形固定資産合計	12,388	12,501
無形固定資産		
のれん	698	601
その他	586	625
無形固定資産合計	1,284	1,227
投資その他の資産		
投資有価証券	2,912	3,136
退職給付に係る資産	502	497
繰延税金資産	544	575
その他	1,215	1,240
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,172	5,447
固定資産合計	18,845	19,176
資産合計	61,922	67,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,478	4,469
電子記録債務	3,817	5,145
契約負債	2,488	3,500
1年内返済予定の長期借入金	82	90
未払法人税等	428	603
賞与引当金	487	519
役員賞与引当金	10	14
役員株式給付引当金	82	—
製品保証引当金	178	189
受注損失引当金	16	10
その他	2,465	2,734
流動負債合計	13,537	17,277
固定負債		
長期借入金	269	203
繰延税金負債	560	729
退職給付に係る負債	245	243
役員株式給付引当金	93	128
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	22	23
再評価に係る繰延税金負債	534	534
その他	1,063	859
固定負債合計	2,792	2,726
負債合計	16,330	20,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,158
利益剰余金	31,836	33,673
自己株式	△2,236	△3,318
株主資本合計	43,616	44,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,359
土地再評価差額金	△663	△663
為替換算調整勘定	1,294	1,854
退職給付に係る調整累計額	21	△6
その他の包括利益累計額合計	1,762	2,544
非支配株主持分	213	218
純資産合計	45,592	47,172
負債純資産合計	61,922	67,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	41,852	52,892
売上原価	27,849	34,935
売上総利益	14,003	17,957
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,891	4,371
研究開発費	1,035	1,041
賞与引当金繰入額	153	174
製品保証引当金繰入額	119	131
役員株式給付引当金繰入額	17	34
支払手数料	1,513	1,835
役員賞与引当金繰入額	10	14
のれん償却額	99	123
その他	5,193	5,863
販売費及び一般管理費合計	12,034	13,590
営業利益	1,968	4,366
営業外収益		
受取利息	53	21
受取配当金	95	128
補助金収入	4	67
為替差益	184	44
その他	82	83
営業外収益合計	419	346
営業外費用		
支払利息	40	34
支払手数料	8	8
その他	16	4
営業外費用合計	66	48
経常利益	2,322	4,664
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	396	12
特別利益合計	399	20
特別損失		
固定資産除却損	10	8
固定資産売却損	0	5
特別損失合計	10	14
税金等調整前当期純利益	2,711	4,670
法人税、住民税及び事業税	946	1,381
法人税等調整額	△145	△46
法人税等合計	800	1,334
当期純利益	1,910	3,336
非支配株主に帰属する当期純利益	4	5
親会社株主に帰属する当期純利益	1,905	3,330

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,910	3,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△391	249
為替換算調整勘定	1,278	560
退職給付に係る調整額	22	△27
その他の包括利益合計	909	782
包括利益	2,820	4,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,815	4,113
非支配株主に係る包括利益	4	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,120	31,297	△1,181	44,132
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,895	7,120	31,285	△1,181	44,120
当期変動額					
剰余金の配当			△1,350		△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益			1,905		1,905
自己株式の取得				△1,066	△1,066
自己株式の処分				11	11
その他			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	551	△1,055	△503
当期末残高	6,895	7,120	31,836	△2,236	43,616

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,501	△663	15	△0	852	—	44,984
会計方針の変更による累積的影響額							△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,501	△663	15	△0	852	—	44,972
当期変動額							
剰余金の配当							△1,350
親会社株主に帰属する当期純利益							1,905
自己株式の取得							△1,066
自己株式の処分							11
その他							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△391	—	1,278	22	909	213	1,123
当期変動額合計	△391	—	1,278	22	909	213	619
当期末残高	1,109	△663	1,294	21	1,762	213	45,592

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,120	31,836	△2,236	43,616
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,895	7,120	31,836	△2,236	43,616
当期変動額					
剰余金の配当			△1,488		△1,488
親会社株主に帰属する当期純利益			3,330		3,330
自己株式の取得				△1,294	△1,294
自己株式の処分		38		212	251
その他			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	38	1,836	△1,081	792
当期末残高	6,895	7,158	33,673	△3,318	44,408

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,109	△663	1,294	21	1,762	213	45,592
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,109	△663	1,294	21	1,762	213	45,592
当期変動額							
剰余金の配当							△1,488
親会社株主に帰属する当期純利益							3,330
自己株式の取得							△1,294
自己株式の処分							251
その他							△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	—	560	△27	782	5	787
当期変動額合計	249	—	560	△27	782	5	1,580
当期末残高	1,359	△663	1,854	△6	2,544	218	47,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,711	4,670
減価償却費	1,298	1,339
のれん償却額	99	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△2
受取利息及び受取配当金	△148	△150
支払利息	40	34
売上債権の増減額 (△は増加)	389	△3,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,388	△3,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	545	2,159
その他	97	993
小計	2,624	2,861
利息及び配当金の受取額	197	201
利息の支払額	△41	△34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△761	△1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018	1,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△65	△215
有形及び無形固定資産の取得による支出	△680	△969
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	16
投資有価証券の売却及び償還による収入	643	107
貸付金の回収による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△846	—
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△932	△1,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,346	△1,484
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△152	—
長期借入金の返済による支出	△76	△91
自己株式の取得による支出	△1,066	△1,294
自己株式の処分による収入	—	188
その他	△188	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,830	△2,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,144	△1,859
現金及び現金同等物の期首残高	17,301	16,157
現金及び現金同等物の期末残高	16,157	14,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ESPEC ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（ESPEC ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. 他）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛ス佩ク環境設備有限公司、愛ス佩ク環境儀器（上海）有限公司、愛ス佩ク測試科技（上海）有限公司、愛ス佩ク試験儀器（広東）有限公司、ESPEC（CHINA）LIMITEDの決算日は12月31日であります。これらの会社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものは、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）、市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ 棚卸資産

仕掛品は主として個別法による、その他の棚卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

ト 役員株式給付引当金

役員への当社株式等の交付に備えて、当連結会計年度における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年8月より当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員を総称して「取締役等」という）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

また、当社は2022年6月23日開催の第69回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、第65回定時株主総会の決議による本制度の報酬枠を廃止し、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）に対する本制度に係る報酬枠の設定を改めて決議しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下「本信託」という）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理につきましては、本信託の資産及び負債ならびに損益を連結財務諸表に含めて計上する総額法を適用しております。また、役員株式給付規定に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。自己株式の帳簿価額及び株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
自己株式の帳簿価額	2,236百万円	3,318百万円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	1,854百万円	2,810百万円
うち本信託所有自己株式の帳簿価額	382百万円	507百万円
自己株式数	1,410,246株	1,948,980株
うち当社所有自己株式数	1,231,846株	1,708,580株
うち本信託所有自己株式数	178,400株	240,400株

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容

当社グループの主な事業内容は、装置事業とサービス事業であり、その履行義務の内容は、環境試験器などの製造・販売、当該製品の据付、現地での調整作業、移設、メンテナンス及び保守、受託試験等となっております。なお、取引の対価は、前受金を除き履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。

ロ 主な履行義務に係る収益を認識する通常の時点

- ①据付及び現地での調整作業を伴わない製品・サービスの提供について、製品を引き渡す又は役務を提供する一時点において履行義務が充足されることから、製品の引渡時点又は役務の提供時点で収益を認識しております。
- ②据付及び現地での調整作業を伴う製品・サービスの提供について、製品の据付及び現地での調整作業が完了する一時点において履行義務が充足されることから、製品の据付及び現地での調整作業の完了時点で収益を認識しております。
- ③特定の製品の販売や製品の移設などについては、当該資産が生じる又は当該資産の価値が増加するにつれて顧客がそれを支配するため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、コストに基づくインプット法によっております。進捗度の測定は、契約ごとに、期末日までに発生した原価が、見積り総原価に占める割合に基づいて行っております。
- ④製品の保守契約等については、一定の期間にわたり履行義務が充足されることから、当該契約期間にわたり履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

ハ 契約に保証及び関連する義務が含まれる場合の履行義務に関する情報

環境試験器などの販売契約において、引渡し後、概ね1年から5年以内に生じた製品の欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う製品保証義務を有しております。当該保証義務は、製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおりに機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境保全、植物育成装置の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,499	6,167	1,184	41,852	—	41,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	239	3	261	△261	—
計	34,518	6,407	1,188	42,114	△261	41,852
セグメント利益又は損失(△)	1,370	618	△23	1,966	2	1,968
セグメント資産	42,346	5,772	1,251	49,370	12,551	61,922
その他の項目						
減価償却費	961	271	19	1,253	—	1,253
のれんの償却額	99	—	—	99	—	99
有形固定資産および無形固定資産の増加額	640	207	6	855	54	910

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
  - (2) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
  - (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び全社資産であります。全社資産12,996百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
  - (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等及び全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	45,005	6,507	1,380	52,892	—	52,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	280	24	330	△330	—
計	45,031	6,788	1,404	53,223	△330	52,892
セグメント利益	3,919	428	16	4,364	1	4,366
セグメント資産	48,466	6,005	1,325	55,797	11,378	67,176
その他の項目						
減価償却費	1,029	287	12	1,328	—	1,328
のれんの償却額	123	—	—	123	—	123
有形固定資産および無形固定資産の増加額	646	531	6	1,184	127	1,311

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び全社資産であります。全社資産11,723百万円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ならびに有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	34,499	6,167	1,184	41,852

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
20,771	4,466	9,083	4,897	2,633	41,852

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
9,040	1,743	1,384	215	4	12,388

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	45,005	6,507	1,380	52,892

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
25,008	6,627	11,858	6,089	3,307	52,892

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
9,146	1,801	1,340	208	4	12,501

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	99	—	—	—	99
当期末残高	698	—	—	—	698

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	123	—	—	—	123
当期末残高	601	—	—	—	601

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,028円44銭	1株当たり純資産額	2,150円64銭
1株当たり当期純利益	84円89銭	1株当たり当期純利益	150円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

※ 株式給付信託 (BBT) によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度178,400株、当連結会計年度240,400株であります。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,905	3,330
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,905	3,330
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,453	22,156
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※ 株式給付信託 (BBT) によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度及び当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度179,750株、当連結会計年度164,033株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。